

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10819

体育施設予約システム整備・運用事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	4	スポーツの振興
取組方針	1	生涯スポーツの振興

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	文化スポーツ費		
	目	スポーツ振興費		
	大事業	スポーツ振興事業		
	中事業	体育施設予約システム整備・運用事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市行財政改革大綱		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	スポーツ振興課	山本 敬 435-1364
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	市民サービスの向上と施設の稼働率向上を図る。		体育施設予約システムを運用することで、市民サービスの向上並びに施設の稼働率向上を図る。			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		体育予約システムの整備・運用に係るインターネット費用等の経費を支出する。	体育予約システムの整備・運用に係るインターネット費用等の経費を支出する。	体育予約システムの整備・運用に係るインターネット費用等の経費を支出する。	体育予約システムの整備・運用に係るインターネット費用等の経費を支出する。	体育予約システムの整備・運用に係るインターネット費用等の経費を支出する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	767	769	767	767	750	752	760	0	760	0
伸び率(%)	0%	2.8%	0%	△0.3%	△2.2%	△2%	1.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	958	958	1,359	1,359	1,450	1,450	1,370	0	1,370
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	958	958	1,359	1,359	1,450	1,450	1,370	0	1,370
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	767	769	767	767	750	752	760	0	760	0
所要人数(人)	正規職員	0.12	0.12	0.17	0.17	0.18	0.18	0.17	0.00	0.17
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	機械等借上料 565千円、通信運搬費 185千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
システム予約対象施設数		箇所	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5	5		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
システムの予約割合(システム予約件数/全体の予約件数)		%	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	33	32	28		
			達成度(%)	66%	64%	56%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民が気軽にパソコンやモバイル端末から予約することで、現場に行かなくても予約ができるため、利便性の向上を図る。 市民がスポーツに親しみ、余暇活動の場として、体育施設を利用することでスポーツ振興に寄与する。
見直し・改善内容	今後も、市民の方が予約システムを活用し、スポーツ施設を気軽に利用できるように改善を図る。